

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

#### (3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度による将来のお買物券発行等の費用発生に備えるため、ポイント残高及び顧客に交付した販売促進券に対して、過去のお買物券発行実績率等に基づき、将来のお買物券回収見込額を計上しております。

(4) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

[会計処理の変更]

減価償却方法の変更

当社は、従来、本店以外の建物については定率法によっておりましたが、当期より定額法に、また、本店の構築物については定額法によっておりましたが、当期より定率法にそれぞれ変更しております。

なお、この変更は当社の親会社(株式会社三越伊勢丹ホールディングス)との会計処理方法を統一することを目的とし、システム等の準備が完了したため、当期より変更するものであります。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当期の営業利益は64百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は64百万円減少しております。

[追加情報]

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月19日開催の定時株主総会において、役員退任時に、本株主総会の終結の時までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することが決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,068 百万円

2. 保証債務

(1) 次の銀行借入金に対し、保証を行っております。

従業員住宅融資資金 4 百万円

- (2) 当社は、子会社である岩田屋友の会株式会社が関係省庁に負っている前受業務保証金供託義務に関し、金融機関が行っている支払承諾に対して1,307百万円の連帯保証を行っております。また、日本割賦保証株式会社が供託受託している前受業務保証供託に対して2,987百万円の連帯保証を行っております。

### 3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,429 百万円
長期金銭債権	1,169 百万円
短期金銭債務	17,975 百万円
長期金銭債務	6 百万円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売上高	133 百万円
仕入高	295 百万円
販売費及び一般管理費	3,276 百万円
営業取引以外の取引高	278 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式(注)	46,246,500	-	88,795	46,157,705

(注) 普通株式の株式数の減少88,795株は、自己株式の消却による減少であります。

### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式(注)1.2	84,815	4,214	89,029	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,214株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少89,029株は、単元未満株式の売渡し234株及び消却88,795株による減少であります。

### 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産（流動）	
ポイント引当金	396
商品券回収損引当金	207
貸倒引当金	13
その他	134
計	751
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	497
関係会社株式評価損	111
退職給付引当金	917
その他	55
計	1,582
繰延税金資産 小計	2,334
評価性引当額	△ 2,334
繰延税金資産合計	—

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、POS関連機器・コンピューター一式及び什器備品他は所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 当期末日における取得原価相当額	635 百万円
2. 当期末日における減価償却累計額相当額	459 百万円
3. 当期末日における未経過リース料相当額	175 百万円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金に関する資金運用については銀行預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等により調達する方針です。

### 2. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理実施要綱に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。投資有価証券である株式等は、主に業務上の関係を有する企業（取引先企業）の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### 3. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	981	981	—
(2) 受取手形	18	18	—
(3) 売掛金	4,106	4,106	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1	1	—
(5) 敷金及び保証金	21,415	20,228	1,187
資産計	26,522	25,335	1,187
(1) 買掛金	(5,910)	(5,910)	—
(2) 短期借入金	(22,249)	(22,249)	—
負債計	(28,160)	(28,160)	—

（注） 1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

#### 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

#### (5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により算定しております。

##### 負債

#### (1) 買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 3. 非上場株式（貸借対照表計上額457百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

#### [追加情報]

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または 業 ま ま 職	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三越伊勢丹 ホールディングス	東京都 中央区	50,006	純粋 持株会社	(被所有) 直接 100%	百貨店業全 般に関わる 支援 役員の兼任	被保証債務 (注)1. (1) 保証料の支払 (注)1. (2)	2,780 0	未払費用 (注)1. (2)	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 被保証債務は、金融機関等からの借入金に対してのものであります。

(2) 一般的な保証料率を参考にして決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または 業 ま ま 職	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	岩田屋 友の会(㈱)	福岡市 中央区	50	前払式 特定取引業	所有直接 100%	友の会券 取引 役員の兼任	友の会券回収 高(注)2. 回収手数料の 支払(注)1. (5) 借入金の返済 利息の支払 (注)1. (1) 保証債務 (注)1. (3) 保証料の受取 (注)1. (4)	8,296 743 △456 122 4,294 8	未収入金 (注)2. 短期借入金 未払費用 (注)1. (1)	776 9,032 11
関連会社 (当該関 連会社 の子会社 を含む)	㈱浜屋 百貨店	長崎県 長崎市	250	百貨店業	所有直接 27.23%	—	資金の回収 利息の受取 (注)1. (2)	30 31	長期貸付金 (注)1. (7) 前受収益 (注)1. (2)	1,169 2
関連会社 (当該関 連会社 の子会社 を含む)	㈱エー ジー カード	福岡市 博多区	400	金融業	所有直接 34.0%	クレジット カード加盟 店契約 役員の兼任	クレジット販 売代金の回収 (注)1. (6), 2. クレジット回 収手数料 (注)1. (6)	26,199 523	売掛金 (注)1. (6), 2.	2,621

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 一般取引条件を参考にして決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、担保の受入はありません。
- (3) 保証債務は、金融機関等からの前受業務保証金供託委託契約に対してのものであります。
- (4) 一般的な保証料率を参考にして決定しております。
- (5) 友の会券回収に係る手数料については、基本契約に基づいており、回収に係る支払手数料については、一般取引条件を参考にして決定しております。
- (6) クレジット販売代金の回収については、加盟店契約に基づいており、回収に係る支払手数料については、一般取引条件を参考にして決定しております。
- (7) ㈱浜屋百貨店への貸倒懸念債権に対し、1,169百万円の貸倒引当金を計上しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	㈱伊勢丹	東京都 新宿区	36,763	百貨店業	なし	百貨店業全 般に関わる 支援 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注)1.	2,183 56	短期借入金	8,483

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件を参考にして決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 または 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷 正明	-	-	当社監査役 ㈱ふくおか ファイナン シャルグ ループ代表 取締役会長 兼社長 ㈱福岡銀行 代表取締役 頭取	なし	-	㈱福岡銀行へ の短期借入金 の返済  ㈱福岡銀行へ の利息の支払 (注)1.	△ 686 26	短期借入金	1,464
役員	吉留 学	-	-	当社監査役 ㈱みずほ銀 行代表取締 役副頭取	なし	-	㈱みずほ銀行 への短期借入 金の返済  ㈱みずほ銀行 への利息の支 払 (注)1.	△ 948 26	短期借入金	2,022

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引条件を参考にして決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. 吉留 学氏は平成21年6月19日に当社監査役に就任したため、関連当事者としての取引の内容及び取引金額は、平成21年6月19日から平成22年3月31日までの期間中の取引等を記載しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	193円 91銭
2. 1株当たり当期純損失	26円 65銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

該当事項はありません。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。